

令和8年第1回さくら市議会定例会一般質問順番

令和8年2月27日（金）午前10時～ 4人

質問順番	質問者名
1番	手塚 定 議員
2番	大河原千晶 議員
3番	加藤 朋子 議員
4番	永井 孝叔 議員

令和8年3月2日（月）午前10時～ 2人

質問順番	質問者名
1番	落合千枝子 議員
2番	若見 孝信 議員

手塚 定 議員

1. 独居老人の生活支援について

- ① 福祉タクシーの補助について
- ② 交通手段の支援について

答弁を求める者 市長

2. 長寿命化計画の進捗状況について

- ① 計画全体の進捗状況について
- ② 学校プール統合の進捗状況（設置場所、運営方法）について

答弁を求める者 市長、教育長

1. 学校給食に関する課題について

(1) 給食無償化の実施に向けた課題確認について

- ① 無償化に伴う公費負担の増加に対し、持続可能な財源をどのように確保するのか。
- ② 食材費の高騰等により給食の質が低下しないよう、どのような運営体制を構築するのか。また、無償化のタイミングで給食費を上げ、質を確保する考えは。
- ③ 無償化後も食育としての意義を十分に発揮するための方針をどのように考えているか。
- ④ 無償化の対象範囲は。公平性は担保できるか。

(2) 児童の給食時間の確保について

- ① 本市小中学校における、児童が実際に食事にあてている平均時間はどの程度か。
- ② 給食時間が短くなっている要因(配膳・時間割・昼休みとの関係など)について、教育委員会としてどのように把握しているか。
- ③ 文部科学省が示す標準的な給食時間(おおむね20~30分)を確保する取組は行われているか。
- ④ ゆとりのある食事時間を確保するため、時間割調整や給食指導の改善等の検討を進めているか。
- ⑤ 子どもが「楽しく食べる」「味わって学ぶ」場として給食を位置づけるために、今後どのような施策・環境整備を行う考えか。

(3) 学校給食センター供用開始より半年が経過した現状と課題について

- ① 給食センターの現在の稼働状況、および課題は。
- ② 開設後に発生した主な改善要望・トラブルの有無と、その対応状況をどのように把握しているか。
- ③ 栄養教諭や現場職員の連携体制が円滑に機能しているか。コミュニケーション改善や情報共有の取組はあるか。
- ④ 食育活動や地産地消の推進について、センター化による効果と課題をどのように評価しているか。

答弁を求める者 市長、教育長

2. 子どもの自殺対策について

- ① 子どもの自殺についての教育委員会としての認識・分析は。
- ② 本市の取組と今後の強化方針は。
- ③ 教育機関だけでなく、保護者・地域・医療機関等との連携を含めた総合的な自殺対策をどのように構築していく考えか。

答弁を求める者 市長、教育長

加藤 朋子 議員

1. 人口減少に歯止めをかけるには

本市の令和5年度における特殊合計出生率が1.18まで急減し人口減少が加速する様相であるが、この傾向をどう分析し今後どのような施策展開を考えているのかを市長に問う。

(1) 出生数を増やす施策は。

- ① 若者人口の動態は。
- ② 女性活躍のための施策は。
- ③ 晩婚化対策は。
- ④ 市独自の子育て支援金制度の可能性は。

答弁を求める者 市長

(2) 移住・定住人口を増やす施策は。

- ① 空き家を利活用した定住住宅制度創設の可能性は。
- ② 子育て支援施設の拡充は。
- ③ 氏家駅舎橋上化等のインフラ整備は。

答弁を求める者 市長

(3) 関係人口・二地域居住を増やす施策は。

- ① アグリマッチング、農泊の導入は。

答弁を求める者 市長

1. 物価高対策について

我が国の物価は上昇を続けており、総務省の消費者物価指数も上昇傾向を示している。この物価高騰の主な要因は、原材料の高騰、人件費の上昇と円安であり、これらの要因が複合的に絡み合い、食品やエネルギー、日用品など幅広い品目で価格上昇を引き起こしている。

特に、食料品やエネルギー価格の上昇が顕著で、家計の負担が増大している。物価上昇は、収入が増えていても生活に余裕を感じにくくさせ、低所得者ほど、負担が大きい傾向にある。

そこで、各自治体は国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、各種施策を展開している。

那須塩原市では、市民1人当たり5千円分の商品券の配布や水道料減免、学校給食費の負担軽減を行うとのことである。また、矢板市では、市民1人当たり1万円分の商品券配布を2月下旬から実施するとしている。

そこで、本市では物価高に苦しむ市民や事業者に対し、どのような支援を実施していくのか市長に伺う。

答弁を求める者 市長

2. 新産業団地開発とスマートインターチェンジの設置について

さくら市では、人口減少や少子高齢社会においても、持続可能で活力あるまちづくりに向けた総合的な取組を進めている。こうした中、「就業・雇用の場の創出」、「地域活性化」や「財政基盤の強化」を目指し、本市の活力を牽引する新産業団地の整備に向け、「蒲須坂地区」を候補地に選定し、関係者の方々に対する説明会の開催や県との調整を進めていると聞く。

そこで、年度内に知事に対し「新産業団地の整備に関する要望書」を提出するとのことであるが、今後の開発スケジュール及び企業立地優遇制度の拡充について市長に伺う。

また、新産業団地の近くに「スマートインターチェンジ」を設置するよう塩谷町と共に国土交通省や県と協議を進めていると聞くが、その進捗状況について併せて伺う。

答弁を求める者 市長

3. いじめ対策について

いじめは、いじめられた児童生徒の教育を受ける権利を著しく侵害し、その心身の健全な成長及び人格の形成に重大な影響を与えるのみならず、その生命又は身体に重大な危険を生じさせるおそれがある。

本市の小・中学校におけるいじめの認知件数は年々増加し、令和6年度は令和4年度と比べ約4倍に増加していると聞く。

そこで、重大な人権侵害行為であるいじめの未然防止、早期発見、早期対応にどのように取り組み、児童生徒が安心して学校生活を送ることができる環境づくりを推進していくのか伺う。

答弁を求める者 市長、教育長

落合 千枝子 議員

1. 子育て支援について

- ① こども誰でも通園制度の成果と課題は。
- ② 全天候型屋内子育て施設の新設の考えは。
- ③ 公園内遊具などの維持管理体制は。
- ④ 公園内の蜂などの危険生物に対する対策は。

答弁を求める者 市長

2. 農業について

- ① 今定例会に上程された当初予算概要によると、農業生産者への支援策の拡充との記載があった。農業生産者とは、どのような生産者を想定しているのか。
また、具体的な内容は。
- ② 生分解性マルチ等の購入に対する補助メニューの詳細は。
- ③ 田んぼダムに対する市の認識は。

答弁を求める者 市長

若見孝信 議員

1. 学校給食センターの運営状況について

昨年9月に、学校給食センターが稼働してから6ヶ月が経ったが、稼働してからの現状について、どのような評価をしているのか伺う。

また、現状の評価を踏まえた上で、「良くするためにいつ何を実施したのか。また、今後、良くするために何を実施していくのか。」併せて伺う。

答弁を求める者 市長、教育長

2. さくら市地元応援商品券について

さくら市が3月上旬に配布予定の地元応援商品券5,000円のうち、2,000円分は共通券として大型店を含めて使用可能であり、3,000円分は専用券として大型店以外の店で使用可能となっている。

この配り方の目的及び大型店2,000円上限とした理由を伺う。

答弁を求める者 市長